

文教警察・企業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成22年9月6日(月)～8日(水)

2 調査の概要

(1) 静岡県議会(静岡県静岡市)

静岡県教育委員会では、今後も引き続き予想される少子化の中で生徒数の減少が見込まれることや、社会の大きな変化の中で個性的な生き方が求められていること等を踏まえ、平成27年度までを見通した県立高等学校等のあり方を定めた「静岡県立高等学校第二次長期計画」を策定し、特色ある学校づくりや高等学校の適正な規模と配置の確保を具体的な目標に県立高等学校の再編整備に取り組んでいる。



本県においても、県立学校のあり方検討委員会からの報告等を踏まえ、魅力と活力ある県立高校づくりのための計画の策定に向けた検討を進めているところであり、静岡県における再編整備の考え方やその取り組みについて調査を行った。

(2) 山形県総合交通安全センター(山形県天童市)

平成17年5月に開業した山形県総合交通安全センターは、山形県における運転免許行政の拠点として、運転免許試験、運転免許更新、行政処分業務や県内30箇所の指定自動車教習所の指導監督業務を通じて、利用者の利便性向上に配慮しつつ、運転者教育の充実を図り優良ドライバーの育成に努めている。



本県の免許センターは、昭和42年に新築移転し、建築後40年以上が経過したことで老朽化や狭隘化が著しい状況にある。また、新築移転した当時より免許保有者数が約4倍に増加しており、免許の受付や講習会場が混雑し、技能試験についても一部支障が出ている状況であることから、山形県総合交通安全センターの業務と施設の状況を調査した。

(3) 山形県議会 (山形県山形市)

山形県では、きめ細かな指導のもと、基礎・基本を徹底するとともに、いじめ・不登校など今日的な教育課題の解決を図ることを目的として、1学級の人数を21人から33人にする独自の少人数学級編成「教育山形『さんさん』プラン」を平成14年度から段階的に導入し、平成16年度からは小学校全学年で実施している。



この取り組みにより、不登校の減少や学力向上、教員の達成感の高まりなどにも効果が見られるとのことで、全国知事会や文部科学省でも先進事例として高い評価を受けており、制度の内容やその取り組み状況などについて調査を行った。

(4) 栃木県議会 (栃木県宇都宮市)

栃木県では、県教育委員会が新学習指導要領に基づき独自に作成した小中学生用の学習資料「とちぎの子ども基礎・基本」について、その習得状況を調べるため、小学1年～中学2年の各学年から500人ずつを対象に、平成22年1月に初の県版学力テストを実施し、同年3月にその分析結果を公表した。本テストは今後も継続し、全国学力テストの結果とも合わせて授業改善のプラン作成などに役立



ていくとのことであり、本県としても小中学生の学力向上という課題を抱える中、制度の内容や活用の方策等について調査を行った。